

## 【1】 2011 青山学院大学 2/18, 個別学部日程(A方式) 国際政治経済

企業と消費者の関係は、消費者が弱者の立場になることが多い。消費者保護のためにアメリカ合衆国では、(1)大統領が「消費者の利益保護に関する特別教書」において、(a)消費者の 4 つの権利を宣言した。これが(b)消費者主権の概念を具体的な政治の問題に引き上げた。これは後のわが国の消費者保護基本法(2004年に消費者保護法に改正)にも影響を与えることとなる。

日本でもいくつかの行政組織の整備による保護、法律整備による保護が行われている。日本の消費者保護行政における中心的な行政機関は、2009年に設置された消費者庁といえよう。これは(A)の外局として、政策の企画・推進を行う組織である。従来、複数の省庁や会議体にまたがっていた消費者行政の一元化がはかられた結果である。実際の消費者の苦情の窓口については、国、自治体レベルそれぞれにあり、地方自治体レベルの場合は(2)が代表的な窓口となる。

消費者の苦情にもいくつかのパターンがあり、苦情が繰り返されるものについては法律による保護制度が整備されてきた。また(c)クーリングオフ制度では(a)一定期間内であれば消費者側からの無条件契約解除が認められている。対象となる商品については(c)訪問販売法や割賦販売法において定められている。また製造者に起因する欠陥商品の損害賠償請求は、従来は(B)に基づく瑕疵担保責任などによって行われてきたが、1995年施行の製造物責任法により、(b)消費者にとってより簡便な裁判においてできるようになった。

消費者問題が起きる構造的な要因は、事業者に対して消費者の発言力が弱いことにある。消費者は(3)組合に参加することによって生活物資の共同購入や共済・医療サービスを得て、自らの立場を守っている。

問 1 文中の(1)から(3)に入る最も適切な語句をそれぞれ記入しなさい。解答は解答用紙(その 2)を使用しなさい。

問 2 文中の(A)に入る正しい語句を下記から 1 つ選び、その記号をマークしなさい。解答は解答用紙(その 1)を使用しなさい。

- [1] 経済産業省 [2] 法務省 [3] 内閣府 [4] 総務省

問 3 文中の(B)に入る最も適切な語句を 1 つ選び、その記号をマークしなさい。解答は解答用紙(その 1)を使用しなさい。

- [1] 民法 [2] 商法 [3] 刑法 [4] 憲法

問 4 下線部(a)について、4 つの権利に含まれないものを下記から 1 つ選び、その記号をマークしなさい。解答は解答用紙(その 1)を使用しなさい。

- [1] 知らされる権利 [2] 意見を反映させる権利  
[3] 安全である権利 [4] 不買運動を行う権利

問 5 下線部(b)についての以下の説明のうち、最も適切なものを 1 つ選び、その記号をマークしなさい。解答は解答用紙(その 1)を使用しなさい。

- [1] 消費者が購買行動を通して、生産のあり方を決定すること。  
[2] 企業が広告などで消費者重視の姿勢を表明すること。  
[3] 消費者が企業統治権を持つこと。 [4] 欠陥商品などの発生時に、消費者も責任を負うこと。

問 6 下線部(c)ができない条件を下記から 1 つ選び、その記号をマークしなさい。解答は解答用紙(その 1)を使用しなさい。

- [1] 電話勧誘による販売であった。 [2] 商品代金 2500 円を、すべて現金一括で払った。  
[3] 消耗品で未開封・使用前のものである。 [4] 文書によって契約を解除したい旨を業者に伝えた。

問 7 下線部(d)について、多くの商品に適用される原則的な期間を下記から 1 つ選び、その記号をマークしなさい。解答は解答用紙(その 1)を使用しなさい。

- [1] 1 週間 [2] 8 日間 [3] 12 日間 [4] 1 ヶ月間

問 8 下線部(e)についての説明のうち、適切ではないものを下記から 1 つ選び、その記号をマークしなさい。

解答は解答用紙(その 1)を使用しなさい。

- [1] 訪問販売法による消費者保護の範囲に、通信販売は含まれない。
- [2] いわゆるマルチ商法は、訪問販売法において規制されている。
- [3] 割賦販売法の整備の背景には、クレジットカード取引の拡大・普及があった。
- [4] 割賦販売法では代金不払い時の業者による契約解除の制限が規定されている。

問 9 下線部(f)についての説明のうち、適切ではないものを下記から 1 つ選び、その記号をマークしなさい。

解答は解答用紙(その 1)を使用しなさい。

- [1] 製造者の過失を立証しなくとも請求できるようになった。
- [2] 裁判では商品の欠陥の有無を中心に争うこととなった。
- [3] 製造物の安全性にかかわらないような品質が悪い場合も責任追及できるようになった。
- [4] 当該製品を原因として生命、身体又は財産に及んだ損害も請求できる。

## 【2】 2011 学習院大学 2/6 経済

次の文章を読んで、設問に答えなさい。

現代社会では、企業はより多くの利益を獲得するため、様々な物・サービスを、多様な価格・条件で提示する。消費者も、これらの物・サービスを自由に選び、自らが納得した条件で購入できる。ある商品が気に入らなければ購入を控えるし、値段が高すぎると感じる場合には購入しない。

しかしながら、われわれ消費者は常に、物・サービスが価格に見合った価値を有すると十分に理解したために購入しているとは限らない。それどころか、当該物・サービスの必要性を十分に考慮することなしに購入を決定してしまうこともある。合理的な消費行動<sup>①</sup>のように思える場合であっても、その合理性には、様々な留保が付きうるのである。

われわれの消費行動は、商品購入のための資金調達手段が様々な形で存在していることにも影響されている。消費者金融等の発達により、一定の条件さえクリアすれば、比較的簡易な手続きで一定額の資金を借りることができるようになった。しかしながら、このような簡便さは、返済能力を超えた安易な借り入れをも可能とし、多重債務による自己破産や過酷な取り立てによる自殺者も生むこととなった。これらの問題に対処するため、近年、法律の大改正が行われた<sup>②</sup>。

なお、われわれの消費行動は、もはや、企業との間においてのみ完結するものではなくなっている。われわれの消費行動は、それ自体として、社会の様々な部分に影響を与えているためである。例えば、従来、われわれの社会は大量生産・大量消費・大量廃棄の社会であったとされてきたが、現在では、これらのプロセスを見直し、天然資源の消費を抑え、環境への負荷が低減された循環型社会が目指されるようになった。例えば、ガラスびんやペットボトルなどの容器の分別収集と再資源化を義務付ける A リサイクル法、テレビ・冷蔵庫・冷凍庫・洗濯機・エアコン等の回収と再資源化を図る B リサイクル法、国等の公的機関が率先して環境負荷低減に資する製品・サービスの調達を推進するための C 購入法などはその一例である<sup>③</sup>。

問 1 文中の空欄 A ～ C にあてはまるのもっとも適切な語句を、A については漢字 4 字で、B については漢字 2 字で、C についてはカタカナ 4 字で、解答欄に記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問 2 下線部①との関係で、消費者保護に関する歴史として、年代順で正しいものを、下記の a～d の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

- a 主婦連合会結成→全国消費者団体連絡会結成→国民生活センター発足→消費者庁設立
- b 全国消費者団体連絡会結成→主婦連合会結成→国民生活センター発足→消費者庁設立
- c 国民生活センター発足→全国消費者団体連絡会結成→主婦連合会結成→消費者庁設立

d 主婦連合会結成→国民生活センター発足→全国消費者団体連絡会結成→消費者庁設立

問 3 下線部①との関連で、20 世紀後半、消費者には、「安全である権利」・「知らされる権利」・「選択できる権利」・「意見が反映される権利」という 4 つの権利があることが提唱された。この「4 つの権利」を 1962 年に提唱したアメリカの大統領の名前を、解答欄にカタカナ 4 字で記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問 4 下線部①について、1950 年代以降、日本でも、消費者を保護するための法律や仕組が、様々な側面から整備されてきた。以下の a～d の中から、このような日本の動向と関係のない事項を 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

a 消費者契約法 b ベバリッチ報告 c 特定商取引法 d 特定継続的役務提供

問 5 下線部①との関連で、消費者の弱い立場を利用することで利益を上げようとする「悪徳商法」は、様々な形で存在する。「悪徳商法」とは関係のない事項を、以下の a～f の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

a ネガティブオプション b キャッチセールス c 資格商法(さむらい商法) d SF 商法  
e アポイントメントセールス f エスノセントリズム

問 6 下線部②について、この問題に対しては、法改正のほか、1990 年代以降、いくつもの重要な最高裁判決が出されており、司法界・産業界では活発な議論がなされている。以下の a～g の中から、このような 1990 年代以降の動向と関係のない事項をすべて選び、解答欄にマークしなさい。正答を過不足なくマークした場合に限り、得点とします。〔解答用紙マーク〕

a グレーゾーン金利 b 利息制限法 c みなし利息 d 猿払事件 e 雲右衛門事件 f サラ金  
g 出資法

問 7 下線部③について、近年、製品の生産者に対し、様々な形で自然環境への配慮が求められるようになってきた。このような動向ともっとも密接な関係を有する事項を、以下の a～e の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

a ICFTU b ICBM c ICJ d EPR e EURATOM

### 【3】2009 学習院大学 2/7 経済

次の会話文を読んで、設問に答えなさい。

ユカリ： この間、『不都合な真実』という地球温暖化を扱ったドキュメンタリー映画を見たのですが、思っていた以上に深刻なので、驚きました。

先生： ああ、米国の(ア)政権で副大統領をしていたアル・ゴアが出演した映画だね。私も見たけれども、アカデミー賞を受賞しただけあって、とてもよくできていたね。

ケンジ： 確か、アル・ゴアは、ノーベル A 賞を受賞しましたよね。

先生： そうだね。2007 年のノーベル A 賞は、アル・ゴアと B に関する政府間パネル(IPCC)という組織が受賞している。どちらも、地球温暖化などの人為的に起こる B についての知識を広めたことと、その対策の基盤を築く努力をしたことが受賞理由になっているね。

ケンジ： 地球温暖化問題でノーベル A 賞ですか。

ユカリ： 地球規模での環境問題は、国境を越えて広がり、人類の未来に対して大きな影響を持つということですね。

先生： その通りだね。1992 年に(イ)で開催された国連環境開発会議の別名が地球サミットというものも理解できるね。ちなみに、この会議では、アジェンダ 21、C 多様性条約、B 枠組条約(温暖化防止条約)などが採択されている。

ユカリ： 私たちが知っているのは、日本が議長国になった 1997 年の地球温暖化京都会議とそこで採

択された京都議定書ですね。

ケンジ： 京都議定書というのはよく耳にするね。

先生： 京都議定書では、温暖化の原因となる二酸化炭素などの温室効果ガスを削減する数値目標①を定めたのだけれど、締結国の批准がなかなか進まず 2005 年 2 月にやっと発効したんだ。

ユカリ： 確か 2001 年になって米国の(ウ)政権が京都議定書からの離脱を宣言したんでしたっけ。

ケンジ： 地球規模での環境問題より、経済優先、自国の利益優先ということかな。

先生： 各国の利害が複雑に関係しているからね。先進国と途上国、最近では D s といった新興国の追い上げもあって、更に利害調整が難しくなっているんだよ②。

ユカリ： でも、映画の中にも出てきたけど、甚大な被害をもたらしたハリケーン・カトリーナに象徴されるように、地球温暖化の問題を放置しておくとうまく結局は経済的な損害をもたらされるように思うんだけど。

先生： その通りだね。目先の利益だけ追っていると大変なことになると思うよ。

ケンジ： 僕たちにも出来ることから始めないとね。

先生： 大量生産ー大量消費ー大量廃棄という経済構造から脱却するためには、私たち消費者も意識と行動を変えていかないといけないね。

ユカリ： E 社会をつくるためには、廃棄物の排出抑制や資源の再利用・再生利用をすることが大事だと言われてますよね。

ケンジ： それって頭文字をとって F というよね。

先生： 国としても、容器包装リサイクル法や家電リサイクル法などを総括する法律として E 社会形成推進基本法を 2000 年に制定して取り組み始めているけれども、やはり大切なのは私たちの意識や行動だと思うよ。

ユカリ： 私たち自身が、環境に配慮した G ・コンシューマーにならないとね。

ケンジ： そうだね。僕も頑張るよ。

問 1 文中の空欄 A ～ G にあてはまる適切な語句を、以下の指定にしたがって解答欄に記入しなさい。ただし、同一の記号には同一の語句が入る。

A 漢字 2 字 B 漢字 4 字 C 漢字 2 字 D アルファベット 4 字 E 漢字 3 字

F アルファベット 1 字 G カタカナ 4 字

問 2 文中の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる適切な人名ないし地名を、それぞれ以下の a～h の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

a ロナルド・レーガン b ビル・クリントン c ジョージ・H・W・ブッシュ(父)

d ジョージ・W・ブッシュ(子) e モントリオール f ヨハネスブルク

g リオデジャネイロ h スtockホルム

問 3 下線部①と関連して、京都議定書での削減目標は、1990 年を基準として、先進国全体で 5%、日本(エ)%、米国 7%、EU(オ)%であった。(エ)と(オ)にあてはまる数値をそれぞれ以下の a～h の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

a 3 b 4 c 5 d 6 e 7 f 8 g 9 h 10

問 4 下線部②と関連して、下表は国(地域)別の二酸化炭素排出量(構成比)を示したものである。空欄となっている国名(カ)～(ク)にあてはまるものを、それぞれ以下の a～e の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

二酸化炭素の国(地域)別排出量構成比(2004年)

| 国名  | 構成比[%] |
|-----|--------|
| (カ) | 22.1   |
| (キ) | 18.1   |
| EU  | 12.8   |
| (ク) | 6.0    |
| 日本  | 4.8    |
| インド | 4.3    |
| カナダ | 2.0    |
| その他 | 29.9   |
| 合計  | 100.0  |

環境省の資料より作成

a 中国 b 米国 c ロシア d ブラジル e 韓国

#### 【4】2010 関西大学 2/6, 学部個別日程(3教科型) 社会安全 社会 商 政策創造 文

次の文を読んで、問(A)～問(F)に答えなさい。

わが国では、戦後、事業者の活動に由来する健康被害に対して、事業者の損害賠償責任を追及する動きによって公害問題への関心が飛躍的に高まった。多くの公害訴訟において、事業者の活動によって身体や健康に被害を受けた人は、( 1 )第 709 条を法律上の根拠に、当該事業者に対して損害の賠償を請求した。①四大公害訴訟のような大規模な被害の責任が争われた訴訟では、事業者の過失や、事業者の活動と健康被害の因果関係の存否などが争点となったが、裁判所は、これらの証明を緩和するなどして、被害者の救済を図った。また、1970 年末に召集された第 64 回( 2 )国会(いわゆる公害国会)では、かねてより生活環境の保全よりも経済を優先するものであると批判されてきた②公害対策基本法第 1 条 2 項が改正によって削除されるなど、公害に対する国の姿勢を明確にする法律の制定・改正がなされた。

大気汚染に対する法的対応も、これらの一環として形成された。大気汚染に関する国レベルの規制としては、1962 年に( 3 )が既に制定されていたが、1968 年にはこれに代えて大気汚染防止法が制定され、汚染物質の排出規制が強化されることとなった。大気汚染防止法には、その後、1972 年の改正で無過失損害賠償責任が、1974 年の改正で( 4 )規制がそれぞれ規定されるに至り、排出規制がさらに強化されている。また、大気汚染による健康被害については、1973 年に制定された( 5 )による保護が図られているが、これは広い意味での汚染者負担の原則を具体化する側面を有していたともいわれる。これらの規制により、( 6 )による大気汚染に関しては、徐々に収束に向かうこととなった。

もっとも、近年では、公害の形態が多様化していることに加え、③原因が科学的に十分に解明されていない環境汚染が生じており、これまでとは異なる問題が意識されるようになってきている。また法的対応も、1993 年に公害対策基本法に代えて制定された( 7 )がそうであるように、環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図る「持続可能な開発」という考え方を踏まえたものとなっている。

大気汚染に関しては、発生源が固定発生源から移動発生源へと移行するのに伴い、近年では、発生源に即した形での新たな規制が設けられるに至っている。すなわち、かつての大気汚染が主に( 6 )によるものであったのに対し、今日問題となっているのは、( 8 )や( 9 )による大気汚染である。( 8 )と( 9 )は、主に自動車の排気ガスに含まれる物質である。このうち( 8 )については、1992 年に「自動車から排出される

( 8 )の特定地域における( 4 )の削減等に関する特別措置法」が制定され、2000年までに( 10 )を達成することを目標として、特定の地域を対象に規制がなされることとなった。しかしながら、その後、この法律の規制では( 10 )の達成が困難となったことに加え、ディーゼル車から排出される( 9 )と健康被害との関係が指摘されるに至ったため、2001年の改正によって規制が強化され、「自動車から排出される( 8 )及び( 9 )の特定地域における( 4 )の削減等に関する特別措置法」とされた。④また近年では、条例によって独自の運行規制を設け、条件を満たさない車両の運行を禁止する自治体もある。

他方、自動車の排気ガスを原因とした健康被害については、その被害者が、道路管理者に対し、損害の賠償と排気ガスの差止めを求める訴訟を提起している。これらの訴訟では、健康被害の原因が自動車の排気ガスにあるのかが必ずしも明らかではないため、裁判所の判断も分かれている。ただし、⑤2000年に下された名古屋南部公害訴訟名古屋地裁判決は、( 9 )と健康被害との因果関係を肯定し、一定割合を超える排出の差止めを認めた。

問(A) 文中( 1 )～( 10 )に最も適当な語を下記の語群から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 総量 (イ) 刑法 (ウ) 通常 (エ) 濃度 (オ) 開発 (カ) 臨時
- (キ) 特別 (ク) 民法 (ケ) 放射能 (コ) 酸性雨 (サ) 環境基準 (シ) 国土計画
- (ス) 公害罪法 (セ) 京都議定書 (ソ) 窒素酸化物 (タ) 環境基本法 (チ) 悪臭防止法
- (ツ) ベルン基準 (テ) アスベスト (ト) 二酸化炭素 (ナ) 粒子状物質 (ニ) 硫黄酸化物
- (ヌ) 国家賠償法 (ネ) 大気浄化法 (ノ) 温室効果ガス (ハ) 公害防止計画
- (ヒ) ばい煙排出規制法 (フ) 公害被害救済法 (ヘ) 自然環境保全法 (ホ) 公害健康被害補償法
- (マ) 地球温暖化対策推進法 (ミ) 循環型社会形成推進基本法

問(B) 下線部①に関連して、四大公害訴訟に関する諸判決のうち、無過失責任に基づいて事業者の責任を肯定した判決を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) イタイイタイ病訴訟富山地裁判決 (イ) 熊本水俣病第一次訴訟熊本地裁判決
- (ウ) 四日市ぜんそく訴訟津地裁判決 (エ) 新潟水俣病第一次訴訟新潟地裁判決

問(C) 下線部②は一般に何と呼ばれるか。最も適当なものを次の(ア)～(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 一般条項 (イ) エスカレーター条項 (ウ) 調和条項 (エ) 平和条項 (オ) 横断条項

問(D) 下線部③として、近年では内分泌攪乱化学物質が問題となっている。同物質の存在を1996年に公表したシーア・コルボーンらの著作として適当なものを、次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 『危険社会』 (イ) 『沈黙の春』 (ウ) 『ホルモン・カオス』 (エ) 『奪われし未来』

問(E) 下線部④に該当する自治体は、以下の(a)～(e)のうち、いくつあるか。下記の選択肢(ア)～(カ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (a) 大阪府 (b) 京都府 (c) 埼玉県 (d) 千葉県 (e) 東京都

[選択肢]

- (ア) 0個 (イ) 1個 (ウ) 2個 (エ) 3個 (オ) 4個 (カ) 5個

問(F) 下線部⑤と同年に差止めを命じた判決を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 国道43号線訴訟最高裁判決 (イ) 東京大気汚染訴訟東京地裁判決
- (ウ) 西淀川公害第一次訴訟大阪地裁判決 (エ) 尼崎公害訴訟神戸地裁判決

## 【5】 2010 関東学院大学 2/6, 一般(前期日程 2・3科目型・得意科目重視型) 経済法 人間環境 文

1950年代半ばから、日本経済は高度経済成長と呼ばれる経済発展の時期に突入した。この時期には企業による設備投資が活発化し、政府により産業優先の経済政策が推し進められ、人々の暮らしも物質的には豊かなものとなった。しかし、急速な経済発展の一方で事業活動などによる<sup>(29)</sup>公害が全国各地で引き起こされた。これらは地域住民の健康や生活環境を著しく害し、深刻な被害をもたらした。公害は多くの人々に不利益を与えることから、**(25)**の一つの典型例とされる。なお、この時期に大規模に引き起こされた産業公害は<sup>(30)</sup>四大公害と呼ばれ、高い社会的関心を呼び起こし、政府や自治体が公害対策に本格的に取り組む契機となった。

また、公害問題と同様に、大量生産・大量消費社会の負の産物として生み出され、人々の安心・安全な生活を根底から揺るがす深刻な社会問題として<sup>(31)</sup>消費者問題が挙げられる。欠陥商品による事故や有害な食品・飲料による健康被害、産地偽装などの不当表示、高齢者をねらった悪質商法などが後をたたず、市場経済において前提となる**(26)**が著しく阻害される状況が現出している。1960年代以降、こうした問題が急増する中で<sup>(32)</sup>消費者の権利をいかにして保護するかといった点が消費者政策の課題となり、事業者に対する規制と消費者の保護を主軸に消費者行政が推し進められてきた。消費者利益の擁護・増進を目的として1968年には、**(27)**が制定された。2004年には消費者を権利主体へと位置づける形で改正された**(28)**が施行された。消費者問題の多様化、経済のグローバル化、高度情報化社会の進展を背景に、消費者行政の内容や手法は転換期を迎えており、消費者にも自立と責任が強く求められるようになっている。

問1 文中の空欄(25)～(28)に入る適切な語句を下記の中から一つ選び、その番号を解答欄(25)～(28)にマークせよ。

- (25) 1 社会的責任 2 市場の失敗 3 社会的費用 4 私的費用 5 外部経済  
(26) 1 企業主権 2 社会的分業 3 消費者主権 4 企業優位性 5 消費者情報  
(27) 1 消費者権利法 2 消費者基本法 3 消費者取引法 4 消費者契約法  
5 消費者保護基本法  
(28) 1 消費者契約法 2 消費者保護基本法 3 消費者基本法 4 消費者取引法  
5 消費者自立法

問2 文中の下線部(29)～(32)について、次の各問に答えよ。

(29) 公害に関する記述のうち、正しいものを下記から一つ選び、その番号を解答欄(29)にマークせよ。

- 1 日本では昭和初期の足尾銅山鉍毒事件や別子銅山煙害事件が最初の事例とされている。
- 2 1967年に公害対策を総合的に推進するための基本となる環境対策基本法が制定された。
- 3 公害を規制する方法として、事業者に対して開発が自然や環境にどのような影響を与えるかを事前に調査・評価させるゼロ・エミッションがある。
- 4 大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭は典型七公害と呼ばれる。
- 5 1971年には、公害行政を一元化して行う環境省が設置された。

(30) 四大公害に関する記述のうち、誤っているものを下記から一つ選び、その番号を解答欄(30)にマークせよ。

- 1 四大公害とは、水俣病、新潟水俣病、四日市ぜんそく、イタイイタイ病のことをいう。
- 2 イタイイタイ病は三重県の神通川流域で発生した公害である。
- 3 水俣病やイタイイタイ病は、高度経済成長の初期段階で患者が出ていたにもかかわらず、企業は工場排出物と病気との因果関係を認めず、生産活動を止めなかったため被害は拡大した。
- 4 1967年から69年にかけて、被害者住民が企業を相手取り、訴訟を起こした裁判を四大公害裁判と呼ぶ。
- 5 四大公害裁判では被害救済の原則が確立され、企業責任や政府の公害対策の怠慢が追及、指摘され

た。

- (31) 消費者問題に関する記述として正しいものを下記から一つ選び、その番号を解答欄(31)にマークせよ。
- 1 消費者と生産者の間には商品知識に関する情報量に大きな格差があるため、消費者の行動が企業の宣伝・広告に左右されてしまいがちであることを、アメリカの経済学者であるガルブレイスは、市場効果と呼んだ。
  - 2 契約上のトラブルに対して一定期間内であれば、契約を解除できる制度としてクーリングオフ制度がある。
  - 3 製造物責任法(PL法)は、不公正な契約の取り消しや、消費者利益を一方的に害する契約内容に対して無効を主張できることを定めた法律である。
  - 4 製造物責任法(PL法)は、企業の無過失責任までは規定していない。
  - 5 駅や繁華街の路上でアンケート調査などと称して近づき、喫茶店や営業所に連れ込み商品や役務の売買契約を結ばせる悪質商法はマルチ商法と呼ばれる。
- (32) 下線部(32)に関する記述として誤っているものを下記から一つ選び、その番号を解答欄(32)にマークせよ。

- 1 1962年アメリカのケネディ大統領の特別教書の中で、消費者の4つの権利は「安全を求める権利、正確な情報を知る権利(知らされる権利)、商品を選ぶ権利、消費者教育を受ける権利」と規定されている。
- 2 ケネディ大統領の示した消費者の4つの権利は世界の消費者運動(コンシューマーリズム)に大きな影響を与えた。
- 3 消費者利益を擁護・増進するよう生産者や行政に要求することを消費者の権利と考え、消費者の地位向上や消費者問題の解決・防止をめざす運動を消費者運動という。
- 4 消費者基本法の中で初めて消費者の権利が明文化された。
- 5 消費者が権利主体とされ、自己責任が求められる時代にあっても、未成年者や高齢者は消費者としての権利を主体的に行使できないという特性を有しており、消費者行政においても消費者保護の視点が不可欠である。

## 【6】2010 駒澤大学 2/8, S・T方式 経営 文

憲法には明記されていないが、基本的人権として保障していく必要がある新しい人権として、がある。大阪空港公害訴訟では、人格権やにもとづき、航空機の夜間飛行のを求めることができるかが争われた。とは、清浄な水や空気・日照・静けさなど、人間の生存にとって必要な生活環境を享受する権利といってよいが、人々はこのような権利をもっているといえるだろうか。

人々の生活環境はこれまで公害によっておびやかされてきた。日本の公害の原点といわれるのは、明治時代に起こった足尾銅山鉍毒事件で、県にある足尾銅山から排出された銅・硫酸・亜鉛などの鉍毒による被害が渡良瀬川流域に拡大した事件である。の天皇への直訴などもあってこの事件は世間の注目をあびたが、政府は被害を受けた谷中村を、遊水池を作るためとして廃村にするという行動をとった。その後も公害は続き、人々の生活環境は蝕まれていったが、特にわが国で公害被害が拡大したのは戦後の高度経済成長期であるといわれており、この時期の公害事件として有名なものとして四大公害訴訟がある。まず第1のイタイタイ病は県の神通川流域で発生した病気で、三井金属鉍業神岡営業所から流出したが原因で腎臓障害と骨軟化症などの健康被害が発生したものである。第2に県で発生した水俣病は、チッソ水俣工場からの排水中のメチル水銀が原因で、手足のしびれ・マヒ、言語・知覚障害などが発生し、1000人以上の死者を出した。第3に四日市ぜんそくは県の四日市市のコンビナート周辺の臨海地域で発生した病気で、

昭和四日市石油などの排出する硫黄酸化物などが原因で、ぜんそく発作などの健康被害が発生した。最後に第4として [ 7 ] 県で発生した第2水俣病は、昭和電工鹿瀬工場からの排水中のメチル水銀が原因で、水俣病と同様の症状が出たというものである。

このような高度経済成長期における公害被害の本格化に対し、1967年に [ 8 ] が制定された。この法律は典型的な7つの公害として [ C ]、水質汚濁、土壌汚染、 [ 9 ]、振動、地盤沈下、悪臭を規定し、事業者、国、地方公共団体の公害防止の責務を明らかにし、公害防止施策の基本事項を定めるものであった。同法第1条第2項には、「生活環境の保全については、 [ 10 ] との調和が図られるようにするものとする」との条項があったが、1970年の公害国会でこの条項は削られた。1971年には、従来、厚生省などの各種省庁が担当してきた公害行政を一元的に担当する官庁として [ D ] が設置された。さらに、持続可能な開発を基本理念として1992年に [ 11 ] で開かれた [ E ] などの地球環境保全の動きを受けて、1993年には [ 12 ] が制定された。この法律は環境保全の基本的理念とそれに基づく基本的施策の総合的な枠組みを規定するもので、同法第2条第2項は地球環境保全として、「人の活動による地球全体の [ F ] 又は [ 13 ] の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少その他の地球の全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であって、人類の福祉に貢献するとともに国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するものをいう」とする。地球環境が破壊され、人々が地球に住むことができなくなる前に、これを保全していくことが必要であろう。

- 問1 文中の [ 1 ] ~ [ 7 ] にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、その記号をマークせよ。
- (ア) アスベスト (イ) 萩野昇 (ウ) 富山 (エ) 三重 (オ) カドミウム (カ) 埼玉
  - (キ) ダイオキシシン (ク) 福岡 (ケ) 田中正造 (コ) 愛知 (ク) 児島惟謙 (シ) 神奈川
  - (ス) 熊本 (セ) 東京 (ソ) 環境ホルモン (タ) 大阪 (チ) 栃木 (ツ) 原敬 (テ) ナトリウム
  - (ト) 兵庫 (ナ) 新潟
- 問2 文中の [ 8 ] ~ [ 13 ] にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、その記号をマークせよ。
- (ア) 森林破壊 (イ) 環境基本法 (ウ) 無過失損害賠償責任制 (エ) オゾン層の破壊
  - (オ) 大気汚染防止法 (カ) 循環型社会の形成 (キ) ストックホルム (ク) 煤煙
  - (ケ) 環境アセスメント法 (コ) 騒音 (ク) 家電リサイクル法 (シ) 経済の健全な発展
  - (ス) モントリオール (セ) 濃度規制 (ソ) 汚染者負担の原則 (タ) 京都 (チ) 公害対策基本法
  - (ツ) 容器包装リサイクル法 (テ) 砂漠化 (ト) 酸性雨 (ナ) リオデジャネイロ
- 問3 文中の [ A ] にあてはまる最も適切な語句を漢字3文字で記せ。
- 問4 文中の [ B ] にあてはまる最も適切な語句を記せ。
- 問5 文中の [ C ] にあてはまる最も適切な語句を漢字4文字で記せ。
- 問6 文中の [ D ] にあてはまる最も適切な語句を漢字3文字で記せ。
- 問7 文中の [ E ] にあてはまる最も適切な語句を記せ。
- 問8 文中の [ F ] にあてはまる最も適切な語句を漢字3文字で記せ。

### 【7】2010 成蹊大学 2/13, A方式(地歴公民型) 経済

次の<A>と<B>のそれぞれの文章を読み、それにつづく問1~8に答えよ。

<A> 戦後の経済復興を優先した①高度成長期において、生産活動の拡大により、実質経済成長率は、昭和30年代前半には [ a ] %、昭和30年代後半には [ b ] %、昭和40年代前半には [ c ] %と上昇した。②経済成長期初期である昭和30年のわが国のエネルギー消費量は小さく、エネルギー供給の大部分を [ ア ] と [ イ ] でまかっていたが、昭和36年には [ ウ ] 需要が [ ア ] 需要を上回り、昭和30年から昭和36年の間にエネルギーの総供給量も約2倍に増加するなど、エネルギー消費量は急増した。こうした経済の急速な発展とそれに伴う③汚染物質の環境中への排出は、環境の急速な悪化をもたらした。(中略)こうした深刻

な汚染は、人の健康にまで深刻な被害を及ぼし、いわゆる④四大公害病の発生も招く等、大きな社会問題にまで発展した。このような全国各地における公害問題の発生に対し、⑤政府においても、さまざまな公害防止のための法制度の整備を進めた。

(平成 14 年版『環境白書』を一部改変)

<B> 汚染者は受容可能な状態に環境を保つために公的当局により決められた措置を実施するに伴う費用を負担すべきである。換言すれば、それらの措置の費用は、その生産と消費の過程において汚染を引きおこす財及びサービスのコストに反映されるべきである。これらの措置を講じるに際して、貿易と投資に著しい歪みを引きおこすような補助金を併用してはならない。

(財務省資料を一部改変)

問 1 本文中の空欄 **a**, **b**, **c** にあてはまるおおよその数字としてもっとも適切な組合せを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 **29**

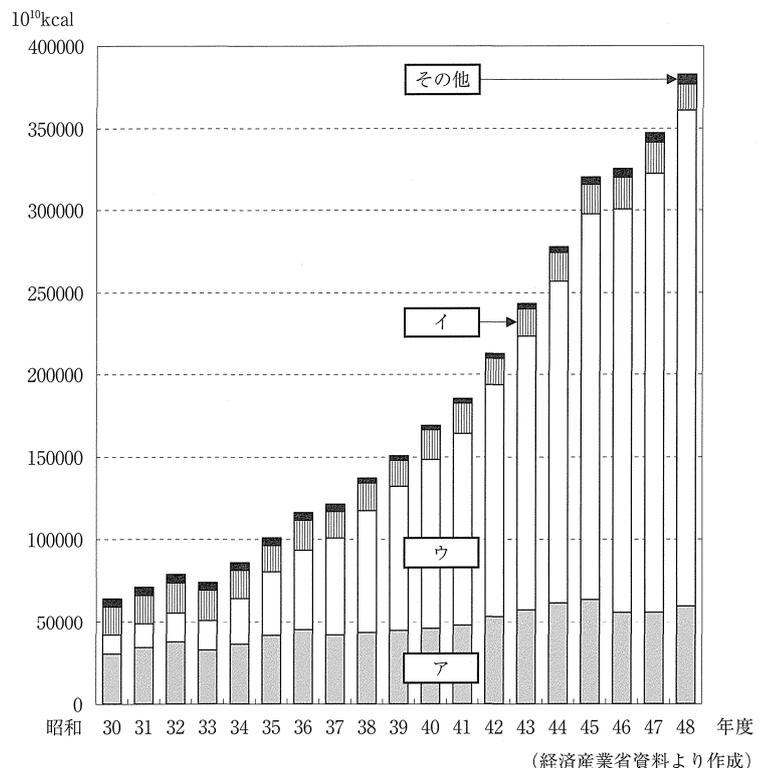
- ① a 5.9 b 6.1 c 6.9    ② a 6.9 b 7.1 c 8.9  
 ③ a 8.9 b 9.1 c 10.9    ④ a 10.9 b 11.1 c 12.9

問 2 下線部(1)に関連して、好景気の名称とその期間に日本で生じた出来事の組合せとして適切でないものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 **30**

- ① 岩戸景気, 国民所得倍増計画の策定    ② 神武景気, GATT 加盟  
 ③ いざなぎ景気, 円変動為替相場制に移行    ④ オリンピック景気, IMF8 条国へ移行

問 3 下線部(2)に関連して、次の図は、昭和 30～48 年度の日本の一次エネルギー供給の推移を示したグラフである。図中及び本文の **ア**, **イ**, **ウ** にあてはまるエネルギー供給源を、次の①～④の中からひとつずつ選び、その番号をマークせよ。

- ア**    **31**    **イ**    **32**  
**ウ**    **33**  
 ① 石炭    ② 石油・天然ガス  
 ③ 水力    ④ 原子力



問 4 下線部(3)に関連して、次の文章は環境基本法第 2 条の抜粋である。条文中の空欄 **d** にあてはまるものとしてもっとも適切なものを、下の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 **34**

「この法律において「公害」とは、環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁(中略)、土壌汚染、騒音、振動、**d**(中略)及び悪臭によって、人の健康又は生活環境(中略)に係る被害が生ずることをいう。」

- ① 環境ホルモン    ② 景観の悪化    ③ 地盤の沈下    ④ 放射性物質

問 5 下線部(4)に関連して、下の表は、四大公害訴訟についてまとめたものである。

|      |           |               |           |           |
|------|-----------|---------------|-----------|-----------|
|      | 水俣病       | イタイイタイ病       | 新潟水俣病     | 四日市ぜんそく   |
| 発生時期 | 1953年頃から  | 大正年間から        | 1964年頃から  | 1961年頃から  |
| 被告   |           |               | ( e )     |           |
| 判決日  | 1973.3.20 | 1972.8.9(控訴審) | 1971.9.29 | 1972.7.24 |
| 原因物質 |           | ( f )         |           |           |

[1] 表の空欄( e )にあてはまる被告としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

- ① 三井金属鉱業 ② 石油コンビナート6社 ③ チッソ ④ 昭和電工

[2] 表の空欄( f )にあてはまる原因物質としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

- ① 有機水銀 ② カドミウム ③ ダイオキシン ④ 亜硫酸ガス

問6 下線部(4)に関連して、四大公害病のうち、次のア、イの発生した地域としてもっとも適切なものを、下の地図の①～⑥の中からひとつずつ選び、その番号をマークせよ。

(ア) イタイイタイ病

(イ) 水俣病



問7 下線部(5)に関連して、次の表は、公害関係の出来事について年代順に古いものから新しいものへと並べたものである。次のア、イの出来事が起こった時期としてもっとも適切なものを、表の①～⑥の中からひとつずつ選び、その番号をマークせよ。

(ア) 公害対策基本法制定

(イ) 環境庁設置

| 年代  | 出来事                 |
|-----|---------------------|
| 古い  | ①                   |
|     | 阿賀野川流域で、有機水銀中毒を公式確認 |
| ↓   | ②                   |
|     | 政府初の「公害白書」発表        |
| ↓   | ③                   |
|     | いわゆる公害国会で公害関係14法が成立 |
| ↓   | ④                   |
|     | 川崎市が環境アセスメント条例制定    |
| ↓   | ⑤                   |
|     | 環境アセスメント法制定         |
| 新しい | ⑥                   |

問 8 <B>の文章は、ある会議で採択された勧告の抜粋であるが、そこで示された考え方は、その後の日本の環境政策に大きな影響を及ぼしている。

[1] この考え方を表す語句としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

- ① EPR (Extended Producer Responsibility) ② PL (Product Liability)  
③ PPP (Polluter Pays Principle) ④ ISO (International Organization for Standardization)

[2] この勧告が採択された会議としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

- ① 国連人間環境会議 ② GATT 閣僚理事会 ③ 国連環境開発会議 ④ OECD 閣僚理事会

## 【8】2010 摂南大学 2/4, AC日程(前期センタープラス方式)・A日程(前期) 外国語 経営法 経済

公害は、企業の事業活動や市民の生活によって引き起こされる。1967年に制定されたは、, 水質汚濁, 土壌汚染, , 振動, 地盤沈下, 悪臭を公害(典型7公害)と規定している。日本で最初の公害事件は、①明治の中頃起こったの鉱毒事件であるといわれている。公害は戦後、とくに1950年代後半以降の高度成長期に深刻化し、各地で生命が奪われるような被害が発生した。1960年代後半には相次いで公害訴訟が起こされた。とくに熊本県および県で起こった水俣病, 三重県のコンビナート周辺のによる, 富山県流域で発生した②イタイイタイ病は、被害が大きく、これらは③四大公害訴訟とよばれているが、いずれも被害者側が勝訴した。

四大公害訴訟などを契機に、1967年には総合的公害対策推進のためにが制定され、1971年には環境行政を管轄する環境庁が設置された。さらに公害裁判をとおして④被害者救済の原則が確立され、公害の発  
生者による健康被害補償の被害負担が定められた。

公害対策の結果、企業の生産活動による公害はかなり減少したが、都市・生活型公害や地球環境の諸問題が新たに起こってきた。このような新しい展開をふまえて1993年に、が制定され、1997年には大規模開発事業などをおこなう際、事業が自然環境に及ぼす影響を事前に調査・予測・評価することを義務づけるが制定された。

問 1 空欄～にあてはまる語句を入れよ。

問 2 空欄～にもっとも適切な語句を、それぞれ次の(a)～(c)から一つ選べ。

- ア (a) 環境アセスメント法 (b) 水質汚濁防止法 (c) 公害対策基本法  
イ (a) 日立銅山 (b) 別子銅山 (c) 足尾銅山  
ウ (a) 新潟 (b) 栃木 (c) 秋田  
エ (a) 阿賀野川 (b) 信濃川 (c) 神通川  
オ (a) 公害健康被害補償法 (b) 環境基本法 (c) 公害対策基本法  
カ (a) 環境アセスメント法 (b) 環境基本法 (c) ダイオキシン対策法

問 3 下線部①について、この事件を国会で追及した人物は誰か。

問 4 下線部②について、イタイイタイ病の原因となった物質を、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) メチル水銀 (b) カドミウム (c) 二酸化イオウ (d) 亜硫酸ガス

問 5 下線部③の四大公害に関する記述について、もっとも適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 地球温暖化による被害の発生は広範囲におよぶが、四大公害では、比較的特定の地域に限られている。  
(b) 原因物質と健康被害との関係が科学的に解明されていない。  
(c) 四大公害では、個々の企業が責任を負わず、国によって防止のための対策がなされた。

(d) その解決のために環境税が導入された。

問6 下線部④について、この原則を何というか。

## 【9】2011 同志社大学 2/7, 学部個別日程 グローバル・コミュニケーション 政策 文化情報

次の文章を読み、下の設問(設問1～設問4)に答えよ。

(a) 明治時代以降、日本は欧米諸国に「追いつき、追い越せ」を合言葉に近代化を推し進めてきた。近代化は経済成長という果実をもたらした反面、産業公害と呼ばれる問題をも引き起こしてきた。明治期後半には、日本の「公害の原点」とも言える(ア)が関東地方の渡良瀬川流域で発生している。被害住民の救済のために、衆議院議員であった(イ)は、帝国議会で加害企業の責任を厳しく追及し、国の政策変更を訴えたが、問題解決の兆しが見られなかった。(イ)は悲痛な思いで被害地域の谷中村に住みつつ、治水の名のもとに滅亡に追い込まれようとした谷中村を救う運動に残りの生涯を捧げた。

第二次世界大戦後の高度経済成長期に入るとさまざまな公害が大都市や工業地帯で多発した。中でも甚大な被害をもたらした公害事件としては、熊本県と鹿児島県境付近の水俣湾周辺で発生した熊本水俣病と新潟県阿賀野川流域で発生した新潟水俣病がある。これらに共通する原因物質は(ウ)という物質である。また、富山県神通川流域で発生したイタイイタイ病は、カドミウムが原因物質であると特定された。

日本では、多発する公害問題に対応するため、1967年に(A)が成立し、事業者・国・地方公共団体の公害防止の責務が明らかにされた。ただし、この法律には、公害防止のための規制が経済成長の足かせとならぬよう、「経済の健全な発展と調和」をはかることが条件とされた。これを(B)条項と呼ぶ。このため全国で深刻化する公害を防止することができなかった。そこで地方公共団体は、国のレベルよりも厳しい規制を課す独自の(C)を実施していった。住民運動や地方公共団体の要請もあって、1970年には、いわゆる(D)において、(A)は改正され、(B)条項は削除された。経済成長よりも環境保全と住民の健康を重視する方向に動き始めたのである。翌年1971年には、環境庁が設置された。

高度経済成長期が過ぎると、大量の自動車交通による振動・騒音や排気ガスによる大気汚染、生活雑排水による河川の汚染などの都市公害が産業公害にも増して重要性を帯びてきた。これらの問題に対応するために、それまでの(A)と自然環境保護法を発展させた(E)が1993年に制定された。1997年には、国として(F)を制定した。これは、大規模開発を行う前に、開発による環境への影響を調査・予測・評価することによって環境破壊を未然に防止しようとする制度である。

環境問題の中でも、盲点となりやすいのは放射能汚染の問題である。放射能汚染には、核兵器開発(核実験など)と核兵器や放射能兵器の使用によるもの、原子力発電所や再処理工場などの核エネルギー関連施設の運転から出るもの、それらの施設の事故から出るもの、そしてウラン鉱山開発による汚染などがある。

核兵器開発の過程で起こった放射能汚染の典型例として、1954年にアメリカ政府がマーシャル諸島の(エ)で行った水爆実験による被曝がある。たまたま危険区域付近を通りかかった日本のマグロ漁船(オ)の乗組員23名が全員被曝した。(オ)以外にも多くの漁船が危険区域付近で操業していたことが明らかとなった。この水爆実験によってまき散らされた放射性物質を浴びた漁船は1千隻にのぼるとみられ、被曝者は2万人を越えると考えられている。

1986年に発生した旧ソビエト連邦(現在ウクライナ)にある(カ)原子力発電所4号炉の事故では、広島に投下された原爆の約500倍もの放射性物質が放出されたと推定されている。放射性物質は、偏西風に乗って地球全体に拡散し、日本には約1週間で到達した。

[設問1] 文中の(ア)～(ウ)に最も適切な語句を、解答欄Ⅳ-甲のア～ウに、アには漢字8字で、イとウにはそれぞれ漢字4字で記入せよ。

[設問2] 文中の(エ)～(カ)に最も適切な語句を、解答欄Ⅳ-甲のエ～カに記入せよ。ただし、オに

は漢字で記入せよ。

〔設問 3〕 文中の( A )～( F )に最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅳ－乙の A～F に記入せよ。

1. 自動車リサイクル法 2. 地球温暖化対策推進法 3. 公害対策基本法 4. 消費者基本法
5. 環境アセスメント法 6. 循環型社会形成推進基本法 7. 環境基本法 8. 農業基本法
9. 住民投票条例 10. 公害防止条例 11. 景観条例 12. 国家公安委員会
13. 経済発展 14. 経済調和 15. 緩和 16. 通常国会 17. 特別国会 18. 公害国会

〔設問 4〕 下線部(a)の国家目標を象徴する言葉が 2 つある。それらは何か。適切な語句を、解答欄Ⅳ－甲にそれぞれ漢字 4 字で記入せよ。

## 【10】 2011 同志社大学 2/9, 学部個別日程

第二次世界大戦後のさまざまな技術革新の中でも、とくに、( A )の産物であるコンピュータなどの普及は、膨大な量の情報の処理や伝達を可能にした。1969 年に軍事目的で始まったインターネットは、今や世界で 10 億人以上が利用する情報通信ネットワークとなった。( B )は、コンピュータや携帯電話を利用して、個人の文書等を迅速に送受信するシステムであり、利用者が急増している。

このような情報化の進展により、(a)新たな社会問題が生じている。たとえば、人の氏名・住所や私的な事柄などが公開されることによって、( C )が侵害されるおそれがある。これを防止するために、( D )が制定された。(b)国民の知る権利を守るために制定された( E )では、私人に関する一定の内容は不開示とされている。( F )は、特定の犯罪の捜査に関して、裁判所によって令状が発布されることを条件に、電話・無線・コンピュータによるやりとりを警察が受信することを認めるものであり、( G )が絶対的なものではなく、公共の福祉の理念で制限を受ける例とされているが、運用についてさまざまな疑問が呈されている。(c)行政などがコンピュータを使って国民に関する事柄を収集・蓄積することにより、国民の生活を一元的に管理・監視することも可能であるといわれており、情報化が監視社会をもたらす危険性が指摘されている。

ネットワークを利用している人などのコンピュータにトラブルを起こすことを目的として( H )と呼ばれるプログラムを作る者も後を絶たない。ネットワークを悪用した犯罪も増加している。たとえば、ウェブページ上の特定のサイトなどを、コンピュータのマウスのボタンを押してすぐ離す操作により選択すると一方的に契約したことにされ、多額の料金の支払いを求められる( I )や、コンピュータ＝ネットワークを利用してシステムを破壊したり、情報を盗み出したりして、政治的・経済的・社会的混乱を引き起こそうとする( J )などが問題となっている。

〔設問 1〕 文中の( A )～( J )に当てはまる最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅱ－乙の A～J に記入せよ。

1. サイバーテロ 2. 電子メール(Eメール) 3. 環境権 4. キャッチ＝セールス
5. 経済の民主化 6. プライバシーの権利 7. 電子工学(エレクトロニクス)
8. ファクトリー＝オートメーション 9. 個人情報保護法 10. 検閲 11. バイオテクノロジー
12. 犯罪被害者保護法 13. 情報公開法 14. 治安維持法 15. ワンクリック詐欺 16. ハイテク汚染
17. 通信傍受法 18. 環境基本法 19. 争議行為 20. テクノクラート 21. マス＝メディア
22. 有事関連法 23. マルチ商法 24. 知る権利 25. コンピュータ＝ウィルス
26. ゼロエミッション 27. IC(集積回路) 28. 通信の秘密 29. 営業秘密 30. 表現の自由
31. サイバースクワッシング

〔設問 2〕 下線部(a)について、情報のデジタル化によって情報のコピーが簡単になったことから、人間の知的な創作物や営業上の信用などを保護する権利の侵害が問題となっている。

- (ア) この権利を何というか。最も適切な語句を、解答欄Ⅱ一甲のアに記入せよ。
- (イ) この権利の中でも、新しい発明に対して与えられる独占的な権利を何というか。最も適切な語句を、解答欄Ⅱ一甲のイに記入せよ。

〔設問 3〕 下線部(b)に関して、最も適切なものを、次の 1~4 のうちから 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅱ一乙に記入せよ。

1. 国民の知る権利の法的根拠は、憲法 13 条の幸福追求権である。
2. 国民の知る権利は、政治や行政の不正・腐敗、企業の活動による被害などを防ぐためには、国民が政府や企業のもつ情報を正しく知る必要があるという考え方に基づいている。
3. 国民の知る権利が問題となった事件として、「宴のあと」事件がある。
4. この法律では、国の安全保障に関する項目であっても不開示とすることができない。

〔設問 4〕 下線部(c)に関連して、2002 年にスタートした住民の住所、氏名などをコンピュータで管理するシステムを何というか。最も適切な語句を、解答欄Ⅱ一甲に記入せよ。

### 【11】2011 同志社大学 2/10, 学部個別日程 社会

次の文章を読み、下の設問(設問 1~設問 6)に答えよ。

近年、(ア)革命と呼ばれるように、コンピュータや通信技術の進歩がめざましく、デジタル化によって大量の情報を短時間で処理し、伝達できるようになった。コンピュータ上で、文字・音声・静止画・動画などのさまざまな素材を複合して使用することである(A)の開発も進んでいる。また、ICチップを農作物や工業製品に組み込んで、その生産履歴などを読み取ることができるようにする試みも始まっており、いつでも、どこでも、誰でも意識せずに、情報通信技術を利用できる(B)の構築を目指す動きが本格化している。インターネットを利用した(C)も急激に増大し、卸売業が縮小するなど、産業構造も大きく変化している。インターネットは、行政機関や企業が有する情報を市民が知ることができる可能性も飛躍的に高め、国境を越えたやりとりも容易にできるといった機能も備えている。これを活用して、たとえば、有権者は電子メールやホームページを使って意見を表明したり、国際的に活動する NGO は、インターネットや電子メールを駆使して、情報の共有や国際的な世論形成を行ったりしている。

情報化社会においては、発信者に、個人情報の保護や(イ)の尊重などの(D)が求められるとともに、(E)とそれにとまなう社会的責任を自覚することが要請される。インターネットを利用した反社会的行為は、情報の自由なやりとりに対する規制を強化する動きを生み、情報社会の発展を阻害することになる。

情報化社会では、情報の受信者にも(F)と呼ばれる情報活用能力が求められる。これは、発信される情報を鵜呑みにせず、主体的に読み取って理解する能力をいう。そのためには、複数の情報源から調べたり、(a) 発信者の意図にも注意を払ったりする必要がある。

〔設問 1〕 文中の(A)~(F)に当てはまる最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅱ一乙の A~F に記入せよ。

1. 情報モラル 2. ネットワーク犯罪 3. オフィス=オートメーション 4. 相互監視
5. 電子商取引 6. メディアリテラシー 7. セーフティネット 8. ユビキタス社会
9. マルチメディア 10. マイクロエレクトロニクス 11. アカウンタビリティ 12. 結社の自由
13. 言論の自由 14. 思想および良心の自由 15. ベンチャー=ビジネス 16. カード社会
17. POS(販売時点管理)システム

〔設問 2〕 文中の(ア)に最も適切な語句を、アルファベット大文字 2 字で、解答欄Ⅱ一甲のア①に記入せよ。さらに、漢字でその意味をア②に記入せよ。

〔設問 3〕 下線部(a)に関連して、ある特定の目的をもって、社会で多数の人びとに合意されている共通意見

を、一定の方向に誘導することを何というか。最も適切な語句を、解答欄Ⅱ一甲に記入せよ。

[設問 4] 文中の(イ)には、本を書いたり、作曲をしたりした人が、その作品を無断でコピーしたりすることを禁止できる権利の名称が入る。最も適切な語句を、漢字 3 字で、解答欄Ⅱ一甲に記入せよ。

[設問 5] 文中の(エ)に関し、マス＝メディアを開かれたものにし、市民がそれに参入し、自己の意見を反映させることができる権利のことを何というか。最も適切な語句を、解答欄Ⅱ一甲に記入せよ。

[設問 6] インターネットに関して、**適当でないもの**を、次の 1～5 のうちから 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅱ一乙に記入せよ。

1. 従来のマス＝メディアでは、情報の一方的な受け手として受け身の存在であった個人が、インターネットでは、情報を主体的に選択、収集したり、自己の情報を発信したりすることが可能になった。
2. インターネット上では、匿名で情報をやりとりすることが可能である。
3. パソコンやインターネットについての情報処理能力に関する個人間の差や、情報化が進んだ先進国と、それに遅れた発展途上国との差が、個人間や国家間の所得格差を拡大している。
4. インターネットは、技術的な設計次第では、厳しく統制されたメディアにもなりえ、政府がインターネットを直接、間接に管理し、政府に都合の悪い情報を国民から遠ざけ、国民の政治参加を妨げようとすることもできる。
5. 特定商取引法(かつての訪問販売法)では、インターネットによる取引は、規制の対象とはされていない。

## 【12】2011 東洋大学 2/8, A・C・D方式

次の文章を読み、下の問いに答えよ。解答は、解答用紙の解答欄にマークせよ。

1910 年代にアメリカにおいてヘンリー・フォードが自動車の **A** を発明した。それによって、自動車が人や物を移動する便利な手段として急速に普及し、日本でも戦後、自動車の本格的な生産が開始された。自動車の発達は、人々の生活向上に革新を与え、交通・運輸部門における自動車の役割がいきよに高まった。

一方、交通・運輸部門から排出される **B** は、わが国全体の排出量の約 2 割を占めている。2008 年度の政府発表による確定値によると、同部門からの排出量は 2 億 3,500 万トンである。交通・運輸部門における **B** のさらなる排出削減に向けた取り組みとしては、まず自動車交通が環境に配慮することが強く求められている。

具体策としては、自動車の燃費を改善すること、排出ガス低減や燃費性能の向上を促す仕組みづくりを行うこと、いわゆる **C** などの導入によって環境対応車の普及・促進を図ること、**D** など最新の技術開発とその実用化、エコドライブの普及や促進などが挙げられよう。

国内物流の輸送機関分担率(輸送トンキロベース)では、トラックの分担率が最も大きく、全体の 50%を超えている。トラックの排出原単位<sup>注)</sup>は、大量輸送機関である鉄道、内航海運より大きく、貨物と旅客を合わせた交通・運輸部門における **B** 排出割合は、トラックが約 36%を占めている。特に、トラックなどのディーゼル車から排出される排気ガスには **E** や **F** が含まれており、沿線住民の健康被害の一因にもなっている。こうした大気汚染のみならず、(a)交通移動に伴う騒音や振動による被害も至る所で発生しているが、これらも交通・運輸活動に関連する環境問題である。

さらに、(b)トラックやマイカーから、バスや鉄道、内航海運などの大量輸送機関への転換は、自動車交通全体の走行量削減にもなり、地球温暖化対策にも有効である。このため、交通・運輸部門における IC カードの導入など情報化の推進や、公共交通機関間の乗り継ぎの改善等による公共交通における利便性の向上などが要請されている。加えて、自動車交通量を削減するためには、一般道路を利用する自動車から交通料金を徴収する **G** もすでにいくつかの国で導入されている。

注) 排出原単位とは、貨物 1 トンを 1km 輸送する時に排出される **B** の量である。

問 1 空欄 **A** に入る最も適切な用語を、以下の中から一つ選べ。 **43**

- ① 連続生産方式 ② 賦課方式 ③ 護送船団方式 ④ 大量生産方式 ⑤ 上下分離方式

問 2 空欄 **B** に入る最も適切な用語を、以下の中から一つ選べ。 **44**

- ① 二酸化窒素 ② 二酸化ケイ素 ③ 二酸化硫黄 ④ 二酸化塩素 ⑤ 二酸化炭素

問 3 空欄 **C** に入る最も適切な用語を、以下の中から一つ選べ。 **45**

- ① エコポイント ② カーマイレージ ③ エコカー減税 ④ 自動車税 ⑤ 高速道路無料化

問 4 空欄 **D** に入る用語として最も**不適切なもの**を、以下の中から一つ選べ。 **46**

- ① 燃料電池車 ② ハイブリッドカー ③ ロータリーエンジン車 ④ 電気自動車  
⑤ ソーラーカー

問 5 空欄 **E**, **F** に入る最も適切な用語の組み合わせを、以下の中から一つ選べ。 **47**

- ① 二酸化窒素－浮遊粒子状物質 ② 有機水銀－カドミウム  
③ 一酸化炭素－水蒸気 ④ 二酸化窒素－有機水銀 ⑤ マグネシウム－浮遊粒子状物質

問 6 下線部(a)の環境問題の特性として最も**不適切なもの**を、以下の中から一つ選べ。 **48**

- ① トラックの騒音で子供が泣きやまない。 ② トラックの振動で家が傾いた。  
③ 廃棄された多数のトラックがゴミ問題としてマスコミに取り上げられている。  
④ トラックの渋滞により都市公害が増加した。  
⑤ トラックの増加により、道路を通行する時間が長くなった。

問 7 下線部(b)を意味する用語として最も適切なものを、以下の中から一つ選べ。 **49**

- ① トランスポートシフト ② モーターシフト ③ モビリティシフト ④ ヒューマンシフト  
⑤ モーダルシフト

問 8 空欄 **G** に入る最も適切な用語を、以下の中から一つ選べ。 **50**

- ① トランスポートプライシング ② ライフプライシング  
③ モータープライシング ④ ロードプライシング ⑤ カープライシング

### 【13】 2011 獨協大学 2/1, A方式 経済 国際教養 法

次の文章を読んで、下記の問題に答えなさい。

大量生産・大量消費社会の到来により発生した消費者被害をめぐる消費者問題は、日本の代表的消費者団体の一つである **1** の結成の契機となった不良マッチ追放運動など、戦後当初から発生していた。1960 年代から 1970 年代にかけての有害食品や薬品副作用による深刻な被害に対し、消費者運動が展開され、①加害企業の責任を問う裁判が多発した。このことにより消費者問題はいつそうの注目を浴びることになった。

他方で、消費者問題の解決のためには消費者保護行政の役割は重大で、この点では、1962 年に②アメリカの **2** 大統領が提唱した消費者の 4 つの権利が、世界の消費者行政の流れを決定づけた。日本でもこれを受けて、消費者の利益を擁護し、消費生活の安定と向上を図る目的で 1968 年に **3** が制定され、消費者の利益と安全を守る施策が講じられるようになった。

しかし、その後も消費者被害は多様化するとともに拡大した。カードを利用した支払い能力を超えた商品・サービス購入や消費者金融からの借り入れなどによる多重債務者や **4** の急増は、返済・取立てに伴うトラブルとともに社会問題化した。また、訪問販売・キャッチセールスによる被害、インターネットを利用したマルチ商法、高齢者を狙い撃ちにしたリフォーム商法、さらには食品偽装など、悪徳商法・問題商法も後を絶たない。

これに対し、消費者保護行政も進展し、③契約後であっても一定期間内であれば無条件に契約解除ができる

制度が導入され、1994年には欠陥商品による被害の救済を目的に〔5〕が制定された。これにより、過失責任主義が改められ、被害者は、製品の欠陥を証明すれば、企業側の過失を立証しなくても、損害賠償を受けられるようになった。2000年には、個別法では対応しきれない消費者利益の保護を目的として包括的なルールを定めた〔6〕が制定された。さらに、2004年には〔3〕が全面改正され、消費者の自己責任の確立と自立支援を重視する〔7〕が制定された。2009年には、消費者行政の一元化を目指し、〔8〕内に消費者庁が設置された。

〔問1〕 文中の空欄〔1〕～〔8〕に入る最も適切な語句を下記の語群(ア)～(ク)の中から選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 消費者安全法 (イ) 消費者基本法 (ウ) クレ・サラ被害 (エ) 地婦連 (オ) 消費者情報法  
(カ) 製造物責任法(PL法) (キ) ニクソン (ク) 自己破産 (ケ) 総務省 (コ) 消費者保護基本法  
(サ) ケネディ (シ) 消費者契約法 (ス) 家庭用品品質表示法 (セ) 主婦連 (ソ) 内閣府  
(タ) 債務超過

〔問2〕 文中の下線部①に関連して、1960年代から70年代の裁判事例を二つ解答欄に記入しなさい。

〔問3〕 文中の下線部②の4つの権利のうち、(i)安全である権利、(ii)知らされる権利(正確な情報を知る権利)以外の二つの権利を解答欄に記入しなさい。

〔問4〕 文中の下線部③の制度が規定されている現行の法律名を一つ挙げ、解答欄に記入しなさい。

## 【14】2011 法政大学 2/9, A方式・A方式(I日程) 現代福祉 経済 社会

現代社会において、多種多様な「消費者問題」の発生が跡を絶たない。こうした問題に対処するため、企業など事業者の〔1〕を尊重することを前提に、消費者を〔2〕するため、一定の範囲で規制を設けるという考え方があつた。だが、本来、消費者と事業者との関係は、ある商品やサービスをめぐり売り手と買い手との関係であり、互いに自分にとっての利益を計算し、自分に有利な内容を選択した上で売買契約を結ぶことが認められた、対等で自由な関係である。そうであるにもかかわらず、法制度によって消費者を特に〔2〕する必要があるのはなぜか。

〔3〕とは、市場での購買行動を通じて、生産のあり方を最終的に決定するのは消費者であるという考え方である。しかしながら、実際の社会においては、巨大企業の宣伝、販売活動によって、消費者の主体的な商品の選択権が失われ、生産者による需要の人為的創造などによって消費させられるといった状況がしばしばつくりだされている。こうした状況は、〔3〕の侵害といわれる。この意味では、「消費者が弱者である」という表現は正確ではなく、むしろ、消費者は、構造的に弱者の立場に追いやられてしまっているといえよう。

さらには、①企業の過度な利潤追求や倫理観の欠如が背景にあるとの見方ができる問題も多い。これらの点に着目するとき、消費者をめぐる法制度を考えるにあたって、消費者の権利・自由・利益と事業者の権利・自由・利益との調整といったように、単に「調整」の問題として捉えるだけでは不十分である。市民社会において、すべての者に自己の利益を追求する権利や自由が与えられていることはいままでの間でもないが、他者に損害を与える自由や権利までは与えられてはいないからである。

一方で、消費者問題の中には、消費者が慎重であつたなら避けられたかもしれない事例もある。商品を購入するにあたって、商品に関する知識を取得し、安全性を確認するなど、消費者自らが主体的判断を行うことによって、被害を未然に防ぐことができる場合もあるからである。②消費者問題の解決としては、個々人が、契約を行うにあたって「自立した消費者」になることも重要である。

他方で、消費者が自立できるためには、自分が購入を検討している商品やサービスについて、正確に情報を取得できる状況にあることが不可欠である。③ここで鍵となるのが、情報へのアクセスの確保である。商品やサービスについての正しい表示は、消費者に対する事業者側の単なるサービスとしてではなく、適正な取引を

成立させ、消費者が契約の内容を確認できるようにするための、社会的公正の問題として捉えられるべきである。

消費者の権利を守るための法制度としては、消費者政策の最も重要な法律として1968年に成立した[4]、  
(4)商品の安全を確保するために1994年に制定(1995年施行)された[5]、(5)消費者と事業者の間の契約を対象として2000年に制定(2001年施行)された[6]、(6)2004年に[4]が改正されて成立した[7]などがある。2006年には、[6]の改正(2007年施行)によって、直接の被害者である消費者に代わって、内閣総理大臣の認定を受けた団体(適格消費者団体)が、事業者の不当な行為をやめさせるよう差し止め請求することを認める[8]制度が導入された。

さらに、法整備に加えて、国や地方公共団体などによる、消費者相談業務の推進が期待されている。2009年には、消費者行政を一本化し「消費者行政の司令塔」となるべく、内閣府の外局として[9]が設置された。また、国や地方公共団体には、消費者啓発と消費者教育の推進の担い手となることも期待されている。

このように、消費者や消費生活に関連する問題は、消費者が、利潤を追求する事業者の支配下に組み込まれるという状態によって引き起こされるところも大きい。こうした状況に目を向けるならば、消費者に自立や自己責任を求める声ももっともであるとはいえ、消費者の自立や自己責任を補完するさまざまなセーフティネットが整備されることが先決の課題であろう。現代社会において、消費者をめぐる法制度は、単に[2]から自己責任への転換ではなく、[2]から実質的な権利の保障への転換が求められている。

問1 空欄[1]～[9]にあてはまる最も適切な語句を次のa～yのなかから選び、その記号を解答欄にマークせよ(各記号とも、複数回使用可。また、空欄の同じ番号には同じ語句が入る)。

- a 消費者保護基本法 b 表現の自由 c 国民生活センター d 管理 e 無過失責任
- f クーリング・オフ g 国民主権 h 消費者基本法 i 地域主権 j 企業(事業者)主権
- k 消費者委員会 l 消費生活センター m 特定商取引法(特定商取引に関する法律)
- n 公正取引委員会 o 支配 p 経済活動の自由(営業の自由) q 消費者契約法
- r 汚染者負担 s 公害対策基本法 t 製造物責任(PL)法 u プライバシー権
- v 消費者主権 w 消費者庁 x 保護 y 消費者団体訴訟

問2 下線部(1)の説明に関連するものとして最も適切でないと思われるものを1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 自動車の欠陥隠し b マンションの耐震強度の偽装 c 消費期限切れ原材料の継続的使用
- d ガス湯沸かし器の欠陥による一酸化炭素中毒事故における対応の遅れ
- e 鳥インフルエンザの世界的流行

問3 下線部(2)における「自立した消費者」になるためには、基本的な知識、判断力、責任感の習得に努めることが必要である。消費者問題についての下記の記述のうち、消費者の側も十分に自己責任を果たす必要があると考えられるものをすべて選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 安全でない食品(基準値を超える農薬の残留)や薬品(C型肝炎ウイルスの混入)、欠陥商品の販売
- b 悪徳(悪質)商法(キャッチセールス、ネガティブオプション)に対する注意、警戒の欠如
- c 食品の産地や銘柄の偽装、加工食品の不当表示、消費期限の誤表示
- d 無計画なクレジット利用、多重債務、その結果としての自己破産
- e インターネットを利用した通信販売(電子商取引)における、契約内容の未確認による注文ミス

問4 下線部(3)に関して、下記の説明で間違っているものを1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 消費者が情報にアクセスできることは、消費者が主体的選択や合理的判断を行うための前提条件である。
- b 売り手と買い手とのあいだで商品に関する情報の質や量に大きな格差が生じている「情報の非対称

性」の是正(改善)が求められる。

- c 新聞・雑誌などによって権利侵害を受けたと考える者が、当該新聞・雑誌に対して反論，弁明の機会を求める権利はアクセス権とよばれ，最高裁判所によって認められている。
- d 消費者相談に寄せられた情報を，個人情報保護を前提として，一般に公表して消費者に対して注意を促すことも，消費者に対する情報提供として有効な方法である。
- e 消費者が自ら適切な情報を取得できるようにするためには，消費者教育も有効である。

問 5 下線部(4)の法律に関する説明として正しいものを 2 つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

- a 製造物の欠陥によって，人の生命，身体や財産に被害が生じた場合，製造業者等が消費者に対して損害賠償の責任を負うことを規定した法律である。
- b 汚染を発生させた企業に対して，原状回復や防止のために必要な費用を負担させる「汚染者負担の原則(PPP)」を導入した。
- c 大気汚染など，典型 7 公害を規定し，事業者，国，地方公共団体の公害の防止に関する責務を規定した。
- d 大規模開発を手がける事業者に対して，著しく自然環境に影響を及ぼすおそれのある事業の実施前に，影響の事前調査を義務づけた。
- e 無過失責任の原則の導入によって，消費者は，裁判で「製品の欠陥」だけを立証すれば，救済(具体的には，損害賠償金の支払い)を受けられるようになった。ただし，「欠陥の推定」は取り入れられていない。

問 6 下線部(5)の法律に関する説明として適切でないものを 2 つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

- a 消費者と事業者との間の情報の質，量，交渉力の格差に注目した法律である。
- b 契約締結後であっても，一定期間内であれば，書面で解除の意思を伝えることにより，一方的に契約を解除できる「クーリング・オフ制度」が規定された。
- c 消費者に対する不当な勧誘行為による契約を取り消したり，消費者の利益を不当に害するような不公正な内容の契約条項(例 事業者の損害賠償責任を免除する条項)を無効にすることを認めている。
- d 消費者と事業者間の契約上のトラブルに関して，消費者の事後救済の容易化，迅速化に役立つとともに，契約上のトラブルの未然防止効果が期待されている。
- e 公正かつ自由な競争を促進し，事業者の創意を發揮させ，事業活動を盛んにすることによって，一般消費者の利益が確保されることを主たる目的としている。

問 7 下線部(6)の法律に関する説明として適切でないものを 2 つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

- a 消費者と事業者との間の情報の質，量，交渉力の格差に注目した法律である。
- b 消費者が単なる保護の対象(客体)に過ぎないことを明らかにした。
- c 消費者の 4 つの権利(安全である権利，知らされる権利，選ぶ権利，意見を聞いてもらう権利)が，初めて明らかにされた。
- d 基本理念として，消費者の権利の尊重や自立の支援が挙げられている。
- e 消費者の利益を擁護，増進し，消費生活の安定と向上を確保することを主たる目的としている。

## 【15】2010 法政大学 2/7, A方式・A方式(I日程) 人間環境 経営 文

公害問題は古くからみられ，明治時代の足尾銅山鉍毒事件や別子銅山 **A** 事件が有名である。第二次世界大戦後の復興とともに公害問題が激しくなっていた。地方公共団体はこれにいち早く対応し，**B** を制定した。国は，1967 年に①公害対策基本法を制定したが，**C** やヘドロなど新たな問題が生じ，公害が深刻化したため，1970 年②公害国会が召集された。

1972年6月、ストックホルムで **D** をスローガンに国連人間環境会議が開催された。この会議の準備と並行して、<sup>(3)</sup>ラムサール条約や **E** などが別途検討され、国際的に合意された。また、この会議の決議に基づいて国連総会で **F** が設立された。

1972年7月、四大公害裁判の一つである **G** の判決により被害者側の損害賠償請求が認められた。この判決を契機として、被害者の迅速かつ公正な保護を図るため、**H** が制定され、また、地域の大气汚染レベルを下げるための総量規制が制度化された。

問1 文中の空欄 **A** ～ **H** に当てはまる最も適切な語句を、下のア～ノの中から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア あらゆる主体の参加
- イ イタイイタイ病訴訟
- ウ ウィーン条約
- エ 煙害
- オ 汚水
- カ かけがえのない地球
- キ 環境基本条例
- ク 環境ホルモン
- ケ グリーンピース
- コ 公害健康被害救済法
- サ 公害健康被害補償法
- シ 公害紛争処理法
- ス 公害防止条例
- セ 光化学スモッグ
- ソ 鉍毒
- タ 国連環境計画
- チ 持続可能な社会の構築
- ツ 新幹線公害訴訟
- テ 生物多様性条約
- ト 世界遺産条約
- ナ トリクロロエチレン
- ニ ばい煙防止規則
- ヌ 水俣病訴訟
- ネ 四日市ぜんそく訴訟
- ノ UNESCO

問2 下線部(1)の法律に関するア～オの記述のうち、正しいものには **A** を、誤っているものには **B** を、それぞれ解答欄にマークせよ。

- ア 公害対策の総合的推進を図るための法律である。
- イ 事業者、国等の責務を明らかにした法律である。
- ウ 公害の定義を定めた法律である。
- エ 有害な物質の具体的な規制を定めた法律である。
- オ 現在でも公害関係法の中心となる法律である。

問3 下線部(2)に関するア～エの記述のうちから **誤っているもの** を一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 公害国会は、公害関係の法律を審議するため召集された臨時会である。
- イ 公害国会において、公害関係法が大幅強化拡充された。
- ウ 公害国会において、公害関係法の経済調和条項が削除された。
- エ 公害国会において、環境庁の設置が決まった。

問4 下線部(3)の条約の内容として、ア～エのうちから正しいものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 湿地を登録し、保護する条約
- イ 絶滅のおそれのある野生動植物の保護を図る条約
- ウ 有害廃棄物の輸出入を規制する条約
- エ 地球温暖化を防止する条約

## 【16】2011 明治大学 2/11, 一般 政治経済

次の文章を読み、下記の設問 1～7 に答えよ。

社会・経済の大きな変動により、今日は日本国憲法が制定された 60 年以上前とは大きく事情が異なっており、憲法に具体的に列挙された権利だけでは、十分に対応できなくなっている。そこで憲法第 13 条に定められた **1** 権の解釈などにより新たな権利が登場したり議論されている。いわゆる新しい人権と呼ばれるものである。

近年、私的なことがらについては自ら決めることができるとされる自己決定権が注目されるようになった。また、個人の尊厳や生命を脅かす状況が、医療の場で増加し、<sup>(1)</sup>治療法などにつき十分な説明を受けた上での同意を患者や家族から得ることを医療側に義務づけるルールが登場した。しかし、もちろん本人の同意さえあれば医療側が何でもできるというわけではない。たとえば、医師が積極的な延命措置をとらないで死をむかえさせようとする尊厳死、患者の苦痛を除くために死期を早める安楽死、<sup>(2)</sup>臓器移植などの課題がある。

高度経済成長は、国民の生活を向上させたが、反面、自然環境への影響も著しく、公害などの被害が多発し

た。1960年代にいわゆる4大公害訴訟がおきた。そこでの人権侵害をみて、人々は良好な環境を保持する重要性を認識し、国・地方公共団体に対して、対策を求めた。のちに4大公害訴訟はすべて「ア」側が勝訴した。1967年、環境基準を定めた公害対策基本法が制定され、1997年には環境アセスメント法が成立した。さらに、「2」、日照権、景観権なども環境権から派生する権利として主張されている。いわゆる受動喫煙の被害を受けない権利である「2」は、地方自治体レベルで多様な内容の条例が制定され、話題となっている。

③知る権利については、沖縄返還協定に関する外務省公電漏洩事件(1972年)などがきっかけとなり、議論されるようになった。また、反論などの意見や意思を広く表明する機会(具体的には、意見広告や反論記事の掲載等)を提供するようマスメディアに対し要求する権利である「3」なども、議論されている。

プライバシーの権利については、いわゆるモデル小説をめぐる裁判で注目された。作家の三島由紀夫の『宴のあと』事件では、この小説のモデルとされる人物がプライバシーの権利を侵害されたとして訴訟を起こした。この事件の第一審判決において、④プライバシー権が初めてひとつの権利として認められた。なお、本事件は控訴審判決前に和解が成立した。作家の柳美里の『石に泳ぐ魚』事件では、小説のモデルとされる女性が訴えを起こし、裁判所によって「イ」が命じられた。

情報技術が高度に発展した現代においては、行政機関や企業等に個人に関する情報が大量に保有されている。個人のプライバシーを守るため、これらの情報の取り扱いにつき、1988年には、行政機関を対象とする「4」法が、2003年には、民間も対象とする法律が成立した。

設問1 文中の「1」～「4」のなかに入る、もっとも適切と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問2 下線部(1)のことを何というか。もっとも適切と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問3 下線部(2)の臓器移植について、もっとも適切と思われるものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 脳死を死として扱うことについては、議論の初期から国民的合意がある。
- B. 2009年に成立した臓器移植法改正法は、本人の生前の意思表示がなくても、家族の同意により脳死体からの臓器提供を可能にした。
- C. 1997年に成立した臓器移植法により、人の死の基準は、心臓の停止から脳死に一律に取って代えられた。
- D. 脳死状態とは、回復の可能性はあるが脳の機能が停止した状態をいう。

設問4 下線部(3)の知る権利に関連して、もっとも適切と思われるものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 国による情報公開法の制定を受けて、地方公共団体で情報公開条例の作成が始まった。
- B. 知る権利は、憲法第14条の平等権にもとづき、公権力と国民の平等をはかるものである。
- C. 1999年に制定された情報公開法により、国民は、官公庁や企業などに情報提供または公開を求めることができる。
- D. 知る権利は、憲法第21条の表現の自由を情報の受け手側からとらえたものである。

設問5 下線部(4)のプライバシー権について、もっとも適切と思われるものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 国務大臣の公務中にも常に保障される権利
- B. 新規性のある発明を許可無く模倣されない権利
- C. 私生活をみだりに公開されない権利
- D. メディアの取材に対して報酬を得る権利

設問6 文中の「ア」に入るものとして、もっとも適切と思われるものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

A. 原告 B. 被告 C. 企業 D. 国

設問 7 文中の「イ」に入るものとして、もっとも適切と思われるものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

A. 謝罪広告 B. 直接の謝罪 C. 罰金 D. 出版差し止め

## 【18】 2011 立命館大学 2/7

企業は雇用や財・サービスの提供などを通して我々の生活にも深いかかわりをもっているが、企業は、その資本金の大きさや従業員数という観点からみると、大企業と中小企業とに分けることができる。全企業数でみても、また従業員数でみても、中小企業の占める割合は圧倒的に高い。日本では、中小企業の範囲については、①ある法律によって決められている。その法律の定義では、中小企業とする場合の資本金額や従業員数は産業種別によって異なっている。たとえば、「A」では資本金が 5,000 万円以下または従業員数が 50 人以下、「B」では資本金が 5,000 万円以下または従業員数 100 人以下、「C」では資本金が 1 億円以下または従業員数が 100 人以下、「D」では資本金が 3 億円以下または従業員数が 300 人以下とされている。

こうした中小企業と大企業との間にはさまざまな格差がみられる。それはたとえば賃金、収益性、技術力などにみられるが、労働者 1 人当たりの資本設備額を意味する「E」にもみられる。そのような格差は近代化に伴う日本経済の「F」と呼ばれ、重要な問題とみなされてきた。また日本の大企業と中小企業の間には、製造業では、②中小企業は大企業との部品の納入などの継続的な取引関係を結ぶかたちで大企業の生産活動の一翼を担ってきた。こうした③継続的な取引関係だけでなく、株式の保有や役員の派遣、技術の供与、融資などによって特別な関係性が築かれた。このような関係性は、日本とアメリカとの間の「G」の是正のために日本経済の構造、制度や政策全般に関して 1989 年から 90 年にかけて行われた日米構造協議にみられるように、外国企業の参入の障壁となるとしてアメリカから批判の矛先が向けられた。また中小企業は、④伝統製品などその地域に特有の産業の製品の製造などによって地域経済の担い手として重要な役割を果たしてきたという面もみられる。

他方、中小企業には、⑤創造的な企業家精神をもって先端技術の開発などにより未開拓分野への展開をはかっている企業がみられる。また、⑥既成の産業が事業機会を見いだし十分に展開がはかられていないような「<sup>すきま</sup>隙間」をなす産業への展開によって活路を見い込もうとする中小企業もみられる。しかし、規制緩和が進むなかで、⑦それまで大型店の出店を規制してきたある法律が廃止されるなどの影響もあり、小売業では、中小企業の存続が困難になっているという傾向もある。

[1] 「A」～「G」にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。

[2] 下線部①に関して、中小企業の振興・保護を目的として 1963 年に制定された法律の名称を何というか。

[3] 下線部②に関して、自動車産業などの加工組立産業を中心にみられるそのような中小企業を何というか。

[4] 下線部③に関して、そのような関係性を何というか。

[5] 下線部④に関して、そのような産業を何というか。

[6] 下線部⑤に関して、そのような企業を何というか。

[7] 下線部⑥に関して、そのような産業は「イ」産業と呼ばれる。「イ」にあてはまるもっとも適切な語句をカタカナで答えよ。

[8] 下線部⑦に関して、日米構造協議においてアメリカ側からの要求に基づいて改正され、その後 2000 年に廃止された法律の名称を以下の中から一つ選び、記号で答えよ。

(あ) 独占禁止法 (い) 特定商取引法 (う) 大規模小売店舗法 (え) 食糧管理法

## 【19】 2011 早稲田大学 2/20, 一般 政治経済

2003年に制定され2005年に全面的に施行された「1 2の保護に関する法律」(以下、本法という)は、A 現代日本社会にさまざまな影響を及ぼしている。本法は、1 2の保護に関して公的部門と民間部門との双方を規制する基本法の性格を具えた部分(1章~3章)と、民間部門のみを対象としたその保護の基本原則を規定する部分(4章~6章)とからなっている。行政機関および独立行政法人独自の規制は別の法律に委ねられている。ただし国会・裁判所・3にはまたそれぞれ別の対応が期待されている。実際大半の3はさまざまな4を制定し、その保護にあたっている。

本法は「高度2通信社会の進展に伴い1 2利用が著しく拡大していることにかんがみ、1 2の5な取扱いに関し、基本理念及び政府による基本方針の作成その他の1 2の保護に関する施策の基本となる事項を定め、国及び3の責務等を明らかにするとともに、1 2を取り扱う事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、1 2の有用性に配慮しつつ、1の権利利益を保護することを目的」として制定された。そして「1 2は、B 1の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることにかんがみ、その5な取扱いが図られなければならない」という基本理念が宣言されている。

本法は、1 2を、生存する1に関する2であって、当該2に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の1を識別することができるものと定義している。したがって1についての2であっても、6のものや1識別性のないものは本法の対象外である。また、C 本法は、病歴・犯罪歴・信用などのセンシティブな2につき特別な取扱いを規定していない。

問1 本文中の1~6に最も適合する語句を漢字で解答欄に記入せよ。

問2 下線部分Aに関連して、本法の影響として関連性が最も薄いものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア クレジットカードの番号が流出した。 イ 学級内の緊急連絡網を作ることができない。
- ウ GDPの速報値が公式発表前に漏洩した。 エ 報道機関による事件・事故の取材が困難を極める。
- オ 病院で患者の氏名を呼ぶことができない。

問3 下線部分Bに関連して、もし憲法が人格的な利益を保護しているとすれば、最も関連する条文は何条か。その数字を解答欄に記入せよ。

問4 下線部分Cに関連して、下記の設問に答えよ。

- (1) センシティブな2の保護に関する法的権利は一般に何と呼ばれているか。その名称を解答欄に記入せよ。
- (2) なぜ本法はセンシティブであるかどうかを保護の基準としていないのか。考えられる理由を25字程度の文で解答欄に記入せよ。

**【1】 2011 青山学院大学 2/18, 個別学部日程(A方式) 国際政治経済**

問1 (1) ケネディ (2) 消費生活センター (3) 生活協同組合

問2 [3] 問3 [1] 問4 [4] 問5 [1] 問6 [2] 問7 [2] 問8 [2] 問9 [3]

**【2】 2011 学習院大学 2/6 経済**

問1 A 容器包装 B 家電 C グリーン 問2 a 問3 ケネディ 問4 b 問5 f

問6 d, e 問7 d

**【3】 2009 学習院大学 2/7 経済**

問1 A 平和 B 気候変動 C 生物 D BRIC E 循環型 F R G グリーン

問2 ア b イ g ウ d 問3 エ d オ f 問4 カ b キ a ク c

**【4】 2010 関西大学 2/6, 学部個別日程(3教科型) 社会安全 社会 商 政策創造 文**

問(A) 1 (ク) 2 (カ) 3 (ヒ) 4 (ア) 5 (ホ) 6 (ニ) 7 (タ) 8 (リ)

9 (ナ) 10 (サ) 問(B) (ア) 問(C) (ウ) 問(D) (エ) 問(E) (オ) 問(F) (イ)

**【5】 2010 関東学院大学 2/6, 一般(前期日程2・3科目型・得意科目重視型) 経済 法 人間環境 文**

問1 (25) 2 (26) 3 (27) 5 (28) 3 問2 (29) 4 (30) 2 (31) 2 (32) 1

**【6】 2010 駒澤大学 2/8, S・T方式 経営 文**

問1 1 (チ) 2 (ケ) 3 (ウ) 4 (オ) 5 (ス) 6 (エ) 7 (ナ) 問2 8 (チ) 9 (コ) 10 (シ) 11

(ナ) 12 (イ) 13 (エ) 問3 環境権 問4 差止め 問5 大気汚染 問6 環境庁

問7 国連環境開発会議 問8 温暖化

**【7】 2010 成蹊大学 2/13, A方式(地歴公民型) 経済**

問1 ③ 問2 ③ 問3 ア ① イ ③ ウ ② 問4 ③ 問5 [1] ④ [2] ②

問6 (ア) ② (イ) ⑥ 問7 (ア) ② (イ) ④ 問8 [1] ③ [2] ④

**【8】 2010 摂南大学 2/4, AC日程(前期センタープラス方式)・A日程(前期) 外国語 経営 法 経**

問1 A 大気汚染 B 騒音 C 四日市ぜんそく 問2 ア (c) イ (c) ウ (a) エ (c)

オ (b) カ (a) 問3 田中正造 問4 (b) 問5 (a) 問6 汚染者負担の原則 [PPP(の原則)]

**【9】 2011 同志社大学 2/7, 学部個別日程 グローバル・コミュニケーション 政策 文化情報**

[設問1] ア 足尾銅山鉛毒事件 イ 田中正造 ウ 有機水銀 [設問2] エ ビキニ環礁

オ 福竜丸 カ チェルノブイリ [設問3] A 3 B 14 C 10 D 18 E 7 F 5

[設問4] 殖産産業, 富国強兵

**【10】 2011 同志社大学 2/9, 学部個別日程**

[設問1] A 7 B 2 C 6 D 9 E 13 F 17 G 28 H 24 I 15 J 1

[設問2] (ア) 知的財産権 (イ) 特許権 [設問3] 3 [設問4] 住民基本台帳ネットワーク

**【11】 2011 同志社大学 2/10, 学部個別日程 社会**

[設問1] A 9 B 8 C 5 D 1 E 13 F 6 [設問2] ① IT ② 情報技術

[設問3] 世論操作 [設問4] 著作権 [設問5] アクセス権 [設問6] 5

**【12】 2011 東洋大学 2/8, A・C・D方式**

問1 ④ 問2 ⑤ 問3 ③ 問4 ③ 問5 ① 問6 ⑤ 問7 ⑤ 問8 ④

**【13】 2011 獨協大学 2/1, A方式 経済 国際教養 法**

[問1] 1 (セ) 2 (サ) 3 (コ) 4 (ク) 5 (カ) 6 (シ) 7 (イ) 8 (リ)

[問2] (次から2つ) 森永ヒ素ミルク中毒事件, カネミ油症事件, サリドマイド事件, スモン事件

[問3] 選択できる権利, 意見を反映させる権利 [問4] 特定商取引法

**【14】 2011 法政大学 2/9, A方式・A方式(I日程) 現代福祉 経済 社会**

問1 1 p 2 x 3 v 4 a 5 t 6 q 7 h 8 y 9 w

問2 e 問3 b, d, e 問4 c 問5 a, e 問6 b, e 問7 b, c

**【15】 2010 法政大学 2/7, A方式・A方式(I日程) 人間環境 経営 文**

問1 A エ B ス C セ D カ E ト F タ G ネ H サ

問2 ア A イ A ウ A エ B オ B 問3 エ 問4 ア

**【16】 2011 明治大学 2/11, 一般 政治経済**

設問1 1 幸福追求権 2 嫌煙権 3 アクセス権 4 個人情報保護

設問2 インフォームド・コンセント 設問3 B 設問4 D

設問5 C 設問6 A 設問7 D

**【17】 2010 明治学院大学 2/9, 全学部日程 経済 国際 社会 心理 文 法**

[問1] a 第一次産業 b 第二次産業 c 第三次産業 d ヒートアイランド

[問2] 産業構造の高度化, ペティ・クラークの法則

[問3] 経済のソフト化・サービス化, 15歳以上 [問4] ドーナツ化現象

[問5] スプロール現象

**【18】 2011 立命館大学 2/7, 特定科目重視3教科方式**

[1] A 小売業 B サービス業 C 卸売業 D (次から1つ) 製造, 運輸, 建設業 など

E 資本装備率 F 二重構造 G 貿易摩擦 [2] 中小企業基本法 [3] 下請け

[4] 系列化 [5] 地場産業 [6] ベンチャー・ビジネス [7] ニッチ [8] (う)

**【19】 2011 早稲田大学 2/20, 一般 政治経済**

問1 1 個人 2 情報 3 地方公共団体 4 (個人情報保護) 条例 5 適正 6 死者

問2 ウ 問3 13条 問4 (1) プライバシー権

(2) センシティブな情報か否かの判断基準が曖昧であるから。